

2025年7月15日

各 位

会 社 名 株式会社 BCJ-98
代表者名 代表取締役 杉本 勇次

**株式会社日新（証券コード：9066）の普通株式に対する
公開買付けの結果に関するお知らせ**

株式会社 BCJ-98（以下「公開買付者」といいます。）は、2025 年 5 月 12 日、株式会社日新（証券コード：9066、株式会社東京証券取引所（以下「東京証券取引所」といいます。）プライム市場上場、以下「対象者」といいます。）の普通株式（以下「対象者株式」といいます。）を金融商品取引法（昭和 23 年法律第 25 号。その後の改正を含みます。以下「法」といいます。）による公開買付け（以下「本公開買付け」といいます。）により取得することを決定し、2025 年 5 月 13 日より本公開買付けを実施しておりましたが、2025 年 7 月 14 日をもって本公開買付けが終了いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 買付け等の概要

（1）公開買付者の名称及び所在地

名称 株式会社 BCJ-98
所在地 東京都千代田区丸の内一丁目 1 番 1 号 パレスビル 5 階

（2）対象者の名称

株式会社日新

（3）買付け等に係る株券等の種類

普通株式

（4）買付予定の株券の数

買付予定数	買付予定数の下限	買付予定数の上限
13, 850, 913 株	8, 896, 100 株	— 株

（注 1）本公開買付けに応募された株券等（以下「応募株券等」といいます。）の数の合計が買付予定数の下限（8, 896, 100株）に満たない場合は、応募株券等の全部の買付け等を行いません。応募株券等の数の合計が買付予定数の下限（8, 896, 100株）以上の場合は、応募株券等の全部の買付け等を行います。

（注 2）本公開買付けにおいては、買付予定数の上限を設定しておりませんので、買付予定数は本公開買付けにより公開買付者が取得する対象者株式の最大数（13, 850, 913株）を記載しております。これは、（i）対象者が2025年5月12日に公表した「2025年3月期決算短信〔日本基準〕（連結）」に記載された2025年3月31日時点の発行済株式総数15, 512, 769株から、（ii）2025年3月31日時点の対象者が所有する自己株式数771, 656株（なお、当該自己株式数には、対象者の「従業員持株会信託型E S O P」制度の信託財産として、同日現在株式会社日本カストディ銀行（信託口）が保有する対象者株式（12, 800株）を含めておりません。以下、対象者が所有する自己株式数について同じです。）を控除した株式数（14, 741, 113株）から、公開買付者との間で2025年5月12日付で公開買付不応募契約を締結した日新商事株式会社（以下「不応募合意株主」といいます。）が所有する対象者株式の数（890, 200株）を控除した株式数（13, 850, 913株）です。

（注 3）単元未満株式及び相互保有株式（原田港湾株式会社、松菱運輸株式会社、旧. 新栄運輸株式会社、丸新港運株式会社及び日栄運輸株式会社）が所有する対象者株式を指し

ます。以下同じです。)についても、本公開買付けの対象としております。なお、会社法(平成17年法律第86号。その後の改正を含みます。)に従って株主による単元未満株式買取請求権が行使された場合には、対象者は法令の手續に従い本公開買付けの買付け等の期間(以下「公開買付け期間」といいます。)中に自己の株式を買い取ることがあります。

(注4) 本公開買付けを通じて、対象者が所有する自己株式を取得する予定はありません。

(5) 買付け等の期間

① 買付け等の期間

2025年5月13日(火曜日)から2025年7月14日(月曜日)まで(45営業日)

② 対象者の請求に基づく延長の可能性

該当事項はありません。

(6) 買付け等の価格

普通株式1株につき、金8,100円

2. 買付け等の結果

(1) 公開買付けの成否

本公開買付けにおいては、応募株券等の数の合計が買付予定数の下限(8,896,100株)に満たない場合は、応募株券等の全部の買付け等を行わない旨の条件を付しておりましたが、応募株券等の数の合計(11,051,842株)が買付予定数の下限(8,896,100株)以上となりましたので、公開買付け開始公告及び公開買付け届出書(その後の公開買付け届出書の訂正届出書により訂正された事項を含みます。)に記載のとおり、応募株券等の全部の買付け等を行います。

(2) 公開買付けの結果の公告日及び公告掲載新聞名

法第27条の13第1項の規定に基づき、金融商品取引法施行令(昭和40年政令第321号。その後の改正を含みます。)第9条の4及び発行者以外の者による株券等の公開買付けの開示に関する内閣府令(平成2年大蔵省令第38号。その後の改正を含みます。以下「府令」といいます。)第30条の2に規定する方法により、2025年7月15日に、本公開買付けの結果を報道機関に公表いたしました。

(3) 買付け等を行った株券等の数

株券等の種類	株式に換算した応募数	株式に換算した買付数
株券	11,051,842(株)	11,051,842(株)
新株予約権証券	—	—
新株予約権付社債券	—	—
株券等信託受益証券()	—	—
株券等預託証券()	—	—
合計	11,051,842	11,051,842
(潜在株券等の数の合計)	(—)	(—)

(4) 買付け等を行った後における株券等所有割合

買付け等前における公開買付け者の所有株券等に係る議決権の数	一個	(買付け等前における株券等所有割合 —%)
買付け等前における特別関係者の所有株券等に係る議決権の数	9,577個	(買付け等前における株券等所有割合 6.50%)
買付け等後における公開買付け者の所有株券等に係る議決権の数	110,518個	(買付け等後における株券等所有割合 74.97%)

買付け等後における特別関係者の 所有株券等に係る議決権の数	8,902 個	(買付け等後における株券等所有割合 6.04%)
対象者の総株主等の議決権の数	145,946 個	

(注1) 「買付け等前における特別関係者の所有株券等に係る議決権の数」及び「買付け等後における特別関係者の所有株券等に係る議決権の数」は、各特別関係者（但し、特別関係者のうち法第27条の2第1項各号における株券等所有割合の計算において府令第3条第2項第1号に基づき特別関係者から除外される者を除きます。）が所有する株券等に係る議決権の数の合計を記載しております。

(注2) 「対象者の総株主等の議決権の数」は、対象者が2025年6月24日に提出した第116期有価証券報告書（以下「対象者有価証券報告書」といいます。）に記載された総株主の議決権の数です。但し、本公開買付けにおいては単元未満株式（但し、対象者が所有する単元未満の自己株式を除きます。）及び相互保有株式についても買付け等の対象としていたため、「買付け等前における株券等所有割合」及び「買付け等後における株券等所有割合」の計算においては、（i）対象者有価証券報告書に記載された2025年3月31日時点の発行済株式総数15,512,769株から、（ii）2025年3月31日時点の対象者が所有する自己株式数771,656株を控除した株式数（14,741,113株）に係る議決権の数である147,411個を分母として計算しております。

(注3) 「買付け等前における株券等所有割合」及び「買付け等後における株券等所有割合」は、小数点以下第三位を四捨五入しております。

(5) あん分比例方式により買付け等を行う場合の計算
該当事項はありません。

(6) 決済の方法

① 買付け等の決済をする金融商品取引業者・銀行等の名称及び本店の所在地
(公開買付代理人)
大和証券株式会社 東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

② 決済の開始日
2025年7月22日（火曜日）

③ 決済の方法

公開買付期間終了後遅滞なく、本公開買付けによる買付け等の通知書を本公開買付けに応募した株主（以下「応募株主等」といいます。）の住所又は所在地（外国人株主等の場合はその常任代理人の住所）宛に郵送します。

買付けは、現金にて行います。買付け等を行った株券等に係る売却代金は応募株主等の指示により、決済の開始日以後遅滞なく、公開買付代理人から応募株主等（外国人株主等の場合はその常任代理人）の指定した場所へ送金するか（送金手数料がかかる場合があります。）、公開買付代理人の応募受付をした応募株主等の口座へお支払いします。

3. 公開買付け後の方針等及び今後の見通し

公開買付者が2025年5月12日に公表した「株式会社日新（証券コード：9066）の普通株式に対する公開買付けの開始に関するお知らせ」に記載の内容から変更はありません。なお、本公開買付けの結果を受け、公開買付者は、対象者の株主を公開買付者及び不応募合意株主のみとするための一連の手続を実施することを予定しておりますので、当該手続が実施された場合には、対象者株式は東京証券取引所の上場廃止基準に従い、所定の手続きを経て上場廃止となります。

今後の手続につきましては、決定次第、対象者より速やかに開示される予定です。

4. 公開買付報告書の写しを縦覧に供する場所

株式会社 BCJ-98

東京都千代田区丸の内一丁目1番1号 パレスビル5階

株式会社東京証券取引所

東京都中央区日本橋兜町2番1号

【勧誘規制】

このプレスリリースは、本公開買付けを一般に公表するための記者発表文であり、売付けの勧誘を目的として作成されたものではありません。売付けの申込みをされる際は、必ず本公開買付けに関する公開買付説明書をご覧いただいた上で、株主ご自身の判断で申込みを行ってください。このプレスリリースは、有価証券に係る売却の申込みもしくは勧誘、購入申込みの勧誘に該当する、又はその一部を構成するものではなく、このプレスリリース（もしくはその一部）又はその配布の事実が本公開買付けに係るいかなる契約の根拠となることもなく、また、契約締結に際してこれらに依拠することはできないものとしします。

【米国規制】

本公開買付けは、日本法で定められた手続及び情報開示基準を遵守して実施されますが、これらの手続及び基準は、米国における手続及び情報開示基準とは必ずしも同じではありません。特に米国 1934 年証券取引所法（Securities Exchange Act of 1934。その後の改正を含み、以下「米国 1934 年証券取引所法」といいます。）第 13 条（e）項又は第 14 条（d）項及び同条の下で定められた規則は本公開買付けには適用されず、本公開買付けはこれらの手続及び基準に沿ったものではありません。このプレスリリース及びこのプレスリリースの参照書類に含まれ又は言及されている全ての財務情報は米国の会計基準に基づくものではなく、米国の会計基準に基づいて作成された財務情報と同等又は比較可能であるものとは限りません。また、公開買付者は米国外で設立された法人であり、その役員の一部又は全部は米国居住者ではないため、米国の証券関連法に基づき発生する権利又は要求を行使することが困難となる可能性があります。米国の証券関連法の違反を根拠として、米国外の法人及びその役員に対して、米国外の裁判所において法的手続を取ることができない可能性があります。加えて、米国外の法人並びに当該法人の子会社及び関連者（affiliate）に米国の裁判所の管轄が認められるとは限りません。

本公開買付けに関する全ての手続は、特段の記載がない限り、全て日本語において行われるものとしします。本公開買付けに関する書類の全部又は一部については英語で作成されますが、当該英語の書類と日本語の書類との間に齟齬が存した場合には、日本語の書類が優先するものとしします。

ベインキャピタル、公開買付者及びその関連者（対象者を含みます。）並びにそれらの各ファイナンシャル・アドバイザー並びに公開買付代理人の関連者は、それらの通常の業務の範囲において、日本の金融商品取引関連法制上許容される範囲で、米国 1934 年証券取引所法規則第 14e-5 条（b）の要件に従い、対象者株式を自己又は顧客の勘定で本公開買付けの開始前、又は本公開買付けの買付け等の期間中に本公開買付けによらず買付け等又はそれに向けた行為を行う可能性があります。そのような買付け等に関する情報が日本で開示された場合には、当該買付けを行った者が、そのウェブサイト上で英語で開示します。

【将来に関する記述】

このプレスリリースには、米国 1933 年証券法（Securities Act of 1933。その後の改正を含みます。）第 27A 条及び米国 1934 年証券取引所法第 21E 条で定義された「将来に関する記述」（forward-looking statements）が含まれています。既知若しくは未知のリスク、不確実性又はその他の要因により、実際の結果が「将来に関する記述」として明示的又は黙示的に示された予測等と大きく異なることがあります。公開買付者又はその関連者（affiliate）は、「将来に関する記述」として明示的又は黙示的に示された予測等が結果的に正しくなることをお約束することはできません。このプレスリリース中の「将来に関する記述」は、本日時点で公開買付者が有する情報を基に作成されたものであり、法令又は金融商品取引所規則で義務付けられている場合を除き、公開買付者又はその関連者は、将来の事象や状況を反映するために、その記述を更新したり修正したりする義務を負うものではありません。

会社法に従って株主による単元未満株式の買取請求権が行使された場合には、対象者は法令の手続に従い公開買付期間中に自己の株式を買い取ることがあります。

【その他の国】

国又は地域によっては、このプレスリリースの発表、発行又は配布に法律上の制限が課されている場合があります。かかる場合はそれらの制限に留意し、遵守してください。本公開買付けに関する株券の買付け等の申込み又は売付け等の申込みの勧誘をしたことにはならず、単に情報としての資料配布とみなされるものとします。

July 15, 2025

To whom it may concern:

Company Name	K.K. BCJ-98
Representative	Yuji Sugimoto
	Representative Director

**Notice Regarding Results of Tender Offer
for the Common Stock of NISSIN CORPORATION (Securities Code: 9066)**

K.K. BCJ-86 (the “**Offeror**”) determined on May 12, 2025 to acquire the common stock (the “**Target Shares**”) of NISSIN CORPORATION (securities code: 9066, a company listed on the Prime Market of Tokyo Stock Exchange, Inc. (the “**TSE**”); the “**Target**”) through a tender offer (the “**Tender Offer**”) under the Financial Instruments and Exchange Act (Act No. 25 of 1948, as amended; the “**Act**”) and conducted the Tender Offer since May 13, 2025. As the Tender Offer was completed on July 14, 2025, the Offeror hereby announces the results thereof, as described below.

I. Overview of the purchase

1. Name and address of the Offeror

Name: K.K. BCJ-98

Address: 5F, Palace Building, 1-1-1 Marunouchi, Chiyoda-ku, Tokyo

2. Name of the Target

NISSIN CORPORATION

3. Class of shares, etc. to be purchased

Common shares

4. Number of shares to be purchased

Number of shares to be purchased	Minimum number of shares to be purchased	Maximum number of shares to be purchased
13,850,913 (shares)	8,896,100 (shares)	— (shares)

(Note 1) If the total number of shares tendered in the Tender Offer (the “**Tendered Shares, etc.**”) is less than the minimum number of shares to be purchased (8,896,100 shares), the Offeror will not purchase any of the Tendered Shares, etc. If the total number of the Tendered Shares, etc. is no less than the minimum number of shares to be purchased (8,896,100 shares), the Offeror will purchase all of the Tendered Shares, etc.

(Note 2) Since the maximum number of shares to be purchased is not set in the Tender Offer, the maximum number of the Target Shares to be acquired through the Tender Offer (13,850,913 shares) is stated as the maximum number of shares to be purchased. This is the number of shares (13,850,913 shares) obtained by deducting the number of the Target Shares (890,200 shares) held by NISSIN SHOJI CO., LTD. (the “**Non-tendering Shareholder**”) which has entered into a non-tender agreement in the Tender Offer with the Offeror as of May 12, 2025 from the number of shares (14,741,113 shares) which is obtained by (i) the total number of shares issued (15,512,769 shares) as of March 31, 2025, as set forth in the “Consolidated Financial Results for the Fiscal Year Ended March 31, 2025 (Japanese GAAP)”, which the Target announced on May 12, 2025, less (ii) the number of treasury shares held by the Target (771,656 shares) as of March 31, 2025 (such number does not include the Target Shares held by Custody Bank of Japan, Ltd. (Trust Account) (12,800 shares) as trust assets for the Target’s “Employee Stock Ownership Plan (ESOP)” as of the same date; hereinafter the same applies to the number of treasury shares held by the Target).

(Note 3) Fractional shares and cross-held shares (meaning the shares held by HARADA KOUWAN Co., LTD., MATSUBISHI UNYU CO., LTD., former SHINEI UNYU CO., LTD., and MARUSHINKOUN CO., LTD.; hereinafter the same) are also subject to the Tender Offer. In the event that the shareholders exercise their right to require the Target to purchase fractional shares in accordance with the Companies Act (Act No. 86 of 2005, as amended), the Target may purchase its own shares during the period for the purchase of the Tender Offer (the “**Tender Offer Period**”) in accordance with the procedures stipulated in the laws and regulations.

(Note 4) The Offeror has no plan to purchase the treasury shares held by the Target through the Tender Offer.

5. Period for the purchase

(1) Period for the purchase

From May 13, 2025 (Tuesday) through July 14, 2025 (Monday) (45 business days)

(2) Possibility of extension of the above period at the request of the Target

Not applicable

6. Price for the purchase

JPY 8,100 per common share

II. Results of the Purchase

1. Outcome of the Tender Offer

The Tender Offer was subject to the condition that the Offeror will not purchase any of the Tendered Shares, etc. if the total number of the Tendered Shares, etc. is less than the minimum number of shares to be purchased (8,896,100 shares). However, as the total number of the Tendered Shares, etc. (11,051,842 shares) was no less than the minimum number of shares to be purchased (8,896,100 shares), the Offeror will purchase all of the Tendered Shares, etc., as described in the Public Notice Regarding Commencement of the Tender Offer and in the Tender Offer Registration Statement (including matters amended by the Amendments to Tender Offer Registration Statement thereafter).

2. Date of public notice of results of the Tender Offer and name of newspaper for public notice

Pursuant to the provision of Article 27-13, Paragraph 1 of the Act, on July 15, 2025, the Offeror made a public announcement regarding the results of the Tender Offer to media organizations, in accordance with the methods provided for in Article 9-4 of the Enforcement Order of the Financial Instruments and Exchange Act (Government Ordinance No. 321 of 1965, as amended) and Article 30-2 of the Cabinet Office Ordinance on Disclosure of Takeover Bids of Shares Conducted by Non-Issuers (Ministry of Finance Japan Ordinance No. 38 of 1990, as amended; the “**TOB Order**”).

3. Number of purchased shares, etc.

Classes of shares, etc.	Number of tendered shares, etc. converted into shares	Number of purchased shares, etc. converted into shares
Shares certificates	11,051,842 (shares)	11,051,842 (shares)
Certificate of stock acquisition rights	—	—
Certificate of corporate bonds with stock acquisition rights	—	—
Beneficiary certificate of share certificates, etc. in trust ()	—	—
Depository receipts for share certificates, etc. ()	—	—
Total	11,051,842	11,051,842
(Total shares including potential shares, etc.)	(-)	(-)

4. Percentage of ownership of shares, etc. after the purchase

Number of voting rights represented by shares, etc. held by the Offeror prior to the purchase	- voting rights	(Percentage of ownership of shares, etc. prior to the purchase: - %)
---	-----------------	--

Number of voting rights represented by shares, etc. held by specially related parties prior to the purchase	9,577 voting rights	(Percentage of ownership of shares, etc. prior to the purchase: 6.50%)
Number of voting rights represented by shares, etc. held by the Offeror after the purchase	110,518 voting rights	(Percentage of ownership of shares, etc. after the purchase: 74.97%)
Number of voting rights represented by shares, etc. held by specially related parties after the purchase	8,902 voting rights	(Percentage of ownership of shares, etc. after the purchase: 6.04%)
Number of voting rights of all shareholders, etc. of the Target	145,946 voting rights	

(Note 1) “Number of voting rights represented by shares, etc. held by specially related parties prior to the purchase” and “Number of voting rights represented by shares, etc. held by specially related parties after the purchase” are the total number of voting rights represented by shares, etc. held by each specially related party (excluding, however, persons excluded from specially related parties in accordance with Article 3, Paragraph 2, item 1 of the TOB Order in the calculation of the percentage of ownership of shares, etc. under each of the items of Article 27-2, Paragraph 1 of the Act).

(Note 2) “Number of voting rights of all shareholders, etc. of the Target” is the number of the voting rights of all shareholders stated in the 116th annual securities report filed by the Target on June 24, 2025 (the “**Target’s Annual Securities Report**”). However, in the Tender Offer because fractional shares (excluding fractional shares that are treasury shares held by the Target) and cross-held shares are also subject to the purchase, in the calculation of “Percentage of ownership of shares, etc. prior to the purchase” and “Percentage of ownership of shares, etc. after the purchase”, the number of the voting rights (147,411 voting rights) represented by the number of shares (14,741,113 shares) which is obtained by (i) the total number of shares issued (15,512,769 shares) as of March 31, 2025, as stated in the Target’s Annual Securities Report, less (ii) the number of treasury shares held by the Target (771,656 shares) as of March 31, 2025 is used as the denominator.

(Note 3) With respect to “Percentage of ownership of shares, etc. prior to the purchase” and “Percentage of ownership of shares, etc. after the purchase”, the figures are rounded to the second decimal place.

5. Calculation in the case where the purchase will be conducted by the proportional distribution method
Not applicable

6. Method of settlement

- (1) Name and address of the head office of financial instruments business operators or banks etc. in charge of the settlement of purchase (the “**Tender Offer Agent**”)

Daiwa Securities Co. Ltd. 1-9-1, Marunouchi, Chiyoda-ku, Tokyo

- (2) Commencement date of settlement

July 22, 2025 (Tuesday)

- (3) Method of settlement

A notice of purchase through the Tender Offer will be mailed to the address or location of each of shareholders who tendered their Target Shares in the Tender Offer (the “**Tendering Shareholder**”) (or, in the case of a foreign shareholder, the address of its standing proxy) promptly after the end of the Tender Offer Period.

Payment of the purchase will be made in cash. The proceeds from the sale of the shares, etc. through the purchase shall be transferred from the Tender Offer Agent to the place designated by the Tendering Shareholder (or, in the case of a foreign shareholder, its standing proxy) (it may cost remittance fees) or to the account, etc. of the Tendering Shareholder at the Tender Offer Agent where the application for tendering was accepted, without delay after the commencement date of the settlement pursuant to the instructions of the Tendering Shareholder.

III. Policy, etc. after the Tender Offer and Future Outlook

The policy, etc. after the Tender Offer has not changed from those described in the “Notice Regarding Commencement of Tender Offer for the Common Stock of NISSIN CORPORATION (Securities Code: 9066)”, which the Offeror announced on May 12, 2025. Since the Offeror plans to implement a series of procedures in order to make the Offeror and the Non-tendering Shareholder the only shareholders of the Target, based on the result of the Tender Offer, if such procedures are implemented, the Target Shares will be delisted through prescribed procedures in accordance with the delisting criteria of the TSE.

The specific procedures to be taken will be promptly disclosed by the Target once they have been determined.

IV. Places for Public Inspection of Copy of Tender Offer Report

K. K. BCJ-98 5th Floor, Palace Building, 1-1-1 Marunouchi, Chiyoda-ku, Tokyo
Tokyo Stock Exchange, Inc. 2-1, Nihonbashi Kabuto-cho, Chuo-ku, Tokyo

END

【Disclaimer】

Restrictions on Solicitation

This press release is to announce to the public the Tender Offer and has not been prepared for the purpose of soliciting an offer to sell shares or share options. If shareholders wish to make an offer to sell their shares or share options, they should first be sure to carefully read the Tender Offer Explanatory Statement for the Tender Offer and make their own independent decision. This press release does not constitute, nor form part of, any offer to sell, solicitation of a sale of, or any solicitation of any offer to buy, any securities. In addition, neither this press release (or any part of it) nor the fact of its distribution shall form the basis of any agreement pertaining to the Tender Offer or be relied upon in the event of the execution of any such agreement.

U.S. Regulations

The Tender Offer will be conducted in compliance with the procedures and information disclosure standards provided under the Financial Instruments and Exchange Act of Japan, and those procedures and standards are not always the same as those applicable in the United States. In particular, neither Section 13(e) nor Section 14(d) of the U.S. Securities Exchange Act of 1934 (as amended, the "U.S. Securities Exchange Act of 1934") or the rules under these sections apply to the Tender Offer; therefore, the Tender Offer is not conducted in accordance with those procedures or standards. All of the financial information included or referred to in this press release and reference materials of this press release do not conform to the U.S. accounting standards and may not be equivalent or comparable to the financial statements prepared pursuant to the U.S. accounting standards. In addition, because the Tender Offeror is a corporation incorporated outside the United States and some or all of its officers are non-U.S. residents, it may be difficult to exercise rights or demands against them which arise pursuant to U.S. securities laws. It also may be impossible to bring an action against a corporation that is based outside of the United States or its officers in a court outside of the United States on the grounds of a violation of U.S. securities laws. Furthermore, there is no guarantee that a corporation that is based outside of the United States or its subsidiaries or affiliates may be compelled to submit themselves to the jurisdiction of a U.S. court.

All procedures regarding the Tender Offer will be conducted in Japanese. All or part of the documents regarding the Tender Offer will be prepared in English; however, if there is any discrepancy between the documents in English and those in Japanese, the documents in Japanese shall prevail.

Before the commencement of the Tender Offer or during the purchase period of Bain Capital, Bain Capital, and the Tender Offeror and its affiliates (including the Target), and the affiliates of the financial advisors and tender offer agents of each of the foregoing might purchase, etc. by means other than the Tender Offer or conduct an act aimed at such a purchase, etc. of the common shares of the

Target on their own account or the account of their client to the extent permitted by Japanese legislation related to financial instruments transactions in the scope of their ordinary business and in accordance with the requirements of Rule 14e-5(b) of the U.S. Securities Exchange Act of 1934. If information regarding such a purchase, etc. is disclosed in Japan, the person that conducted that purchase, etc. will disclose such information in English on the website of such person.

Forward-looking Statements

This press release includes forward-looking statements as defined in Section 27A of the U.S. Securities Act of 1933 (as amended, the "U.S. Securities Exchange Act of 1933") and Section 21E of the U.S. Securities Exchange Act of 1934. The actual results may be significantly different from the predictions expressly or implicitly indicated in the forward-looking statements, due to known or unknown risks, uncertainties, or other factors. The Tender Offeror or its affiliates cannot promise that the predictions expressly or implicitly indicated as the forward-looking statements will turn out to be correct. The forward-looking statements included in this press release were prepared based on the information held by the Tender Offeror as of the date of this press release, and unless obligated by laws or regulations or the rules of a financial instruments exchange, the Tender Offeror and the Target (including its affiliates) shall not be obligated to update or revise the statements to reflect future incidents or situations.

In the event that the shareholders exercise their right to require the Target to purchase fractional shares in accordance with the Companies Act, the Target may purchase its own shares during the Tender Offer Period in accordance with the procedures stipulated in the laws and regulations.

Other Countries

Some countries or regions may impose legal restrictions on the announcement, issue, or distribution of this press release. In such cases, please take note of such restrictions and comply therewith. The announcement, issue, or distribution of this press release shall not constitute a solicitation of an offer to sell or an offer to buy share certificates, etc. relating to the Tender Offer and shall be deemed a distribution of materials for informative purposes only.